

平成29年度愛媛県内市町の公営企業決算の概要

1 事業数

内子町の公共下水道事業の法適用化や、鬼北町及び愛南町の法非適用簡易水道事業の上水道事業への統合、東温市の簡易水道事業の廃止、新居浜市の観光事業の一般会計での経理へ移行及び四国中央市の介護サービス事業の民間移譲により、平成29年度末現在の事業数は140事業となり、前年度に比べ5事業の減少となった。

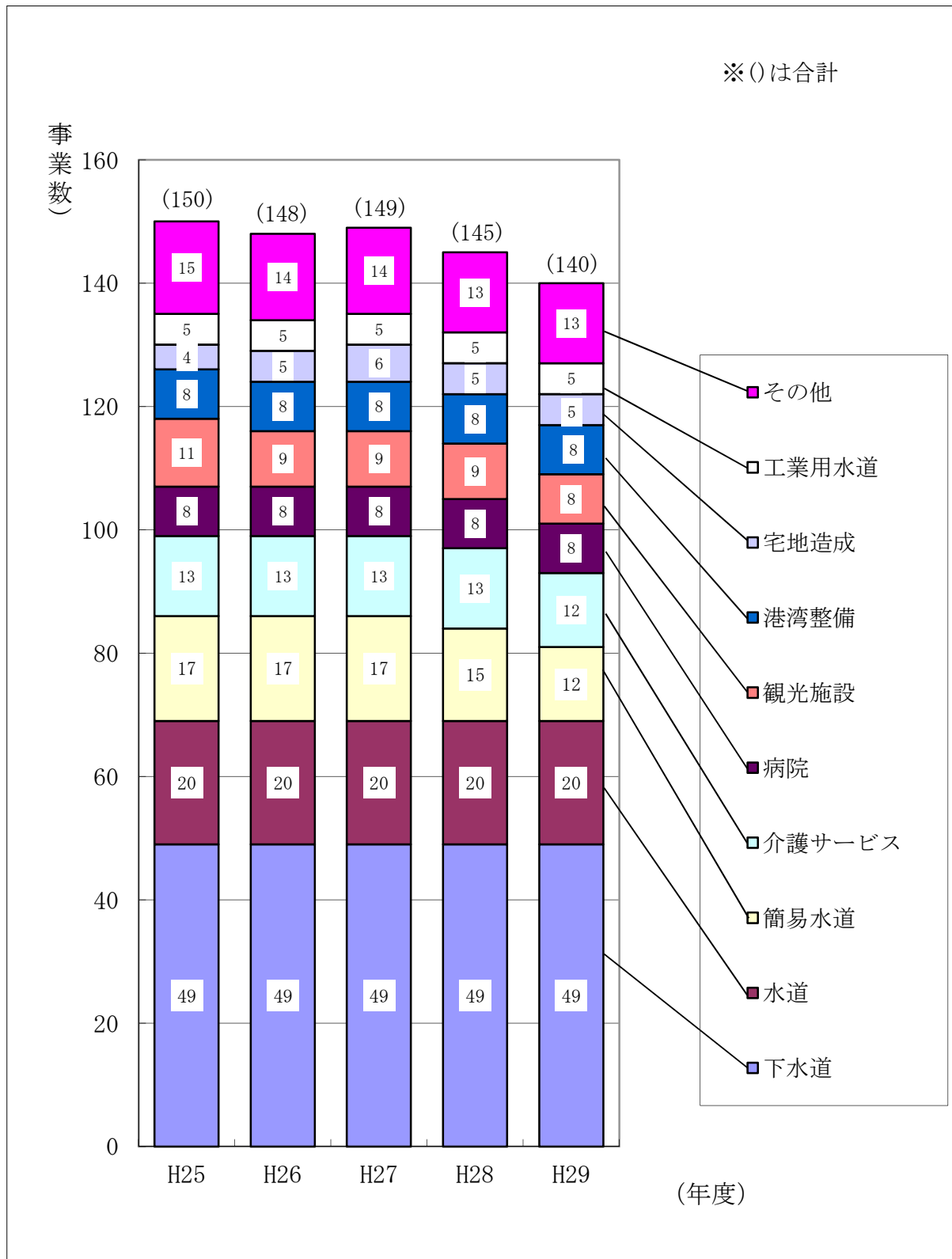
(内訳) 法適用企業 45事業 (事業数1増)
 法非適用企業 95事業 (事業数6減)

- 法適用企業とは、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用し、経理事務を企業会計方式で行っているもの
- 法非適用企業とは、地方公営企業法の規定を適用していないもので、経理事務を官庁会計方式で行っているもの

第1表 地方公営企業の事業数の推移

区分		H27年度	H28年度	H29年度	備考
法適用	上水道	20	20	20	
	簡易水道	2	3	3	
	工業用水道	5	5	5	
	病院	8	8	8	
	介護サービス	3	3	3	
	下水道	3	5	6	法適用化により1事業増
	小計	41	44	45	
法非適用	簡易水道	15	12	9	事業廃止及び上水道統合により3事業減
	船舶運航	5	5	5	
	電気	1	1	1	
	港湾整備	8	8	8	
	市場	3	3	3	
	と畜	0	0	0	
	観光施設	9	9	8	一般会計での経理へ移行により1事業減
	宅地造成	6	5	5	
	駐車場整備	5	4	4	
	介護サービス	10	10	9	民間移譲により1事業減
	下水道	46	44	43	法適用化により1事業減
小計	108	101	95		
合計	149	145	140		

第1図 地方公営企業の事業数の推移



2 決算規模

決算規模は1,406億4千1百万円で、前年度に比べ38億6千1百万円の減少(△2.7%)となった。

主な事業別では、前年度に比べ水道事業が13億3千8百万円の増加(3.5%)、工業用水道事業が17億3千7百万円の減少(△32.8%)、下水道事業が31億5千9百万円の減少(△6.0%)であった。

決算規模とは、歳出決算額のうち現金ベースでの支出額

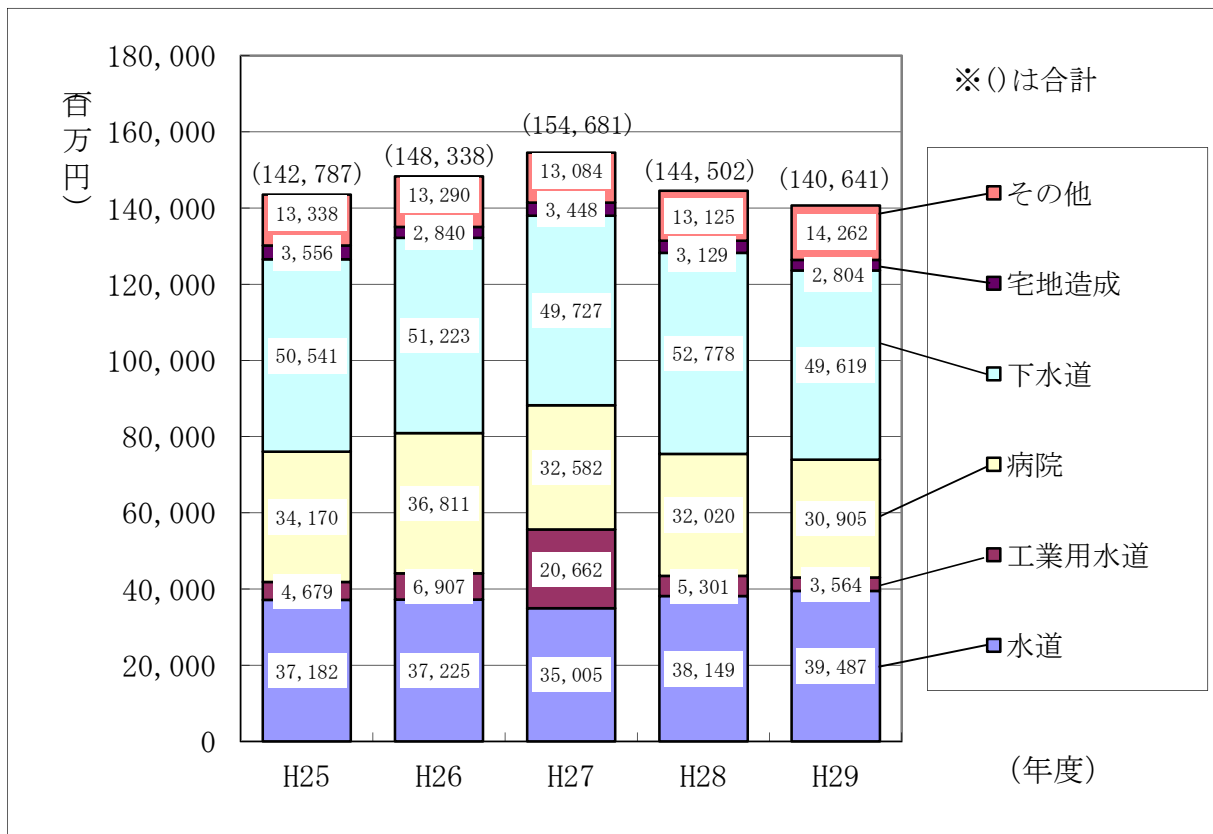
- 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
- 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

第2表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
水道	39,487	38,149	1,338	3.5
工業用水道	3,564	5,301	△1,737	△32.8
病院	30,905	32,020	△1,115	△3.5
下水道	49,619	52,778	△3,159	△6.0
宅地造成	2,804	3,129	△325	△10.4
その他	14,262	13,125	1,137	8.7
計	140,641	144,502	△3,861	△2.7

第2図 決算規模の推移



3 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた総収支は93億1千万円の黒字で、前年度に比べ4千万円の増加となった。総収支が黒字の事業は126事業で対前年度4減、赤字の事業は14事業（水道2、病院6、下水道2、介護サービス3、宅地造成（その他造成）1）で対前年度1減であった。

四国中央市の宅地造成事業（臨界土地造成）において、一部特別会計の閉鎖に伴い、余剰金を一般会計に繰出したことにより、2億1千1百万円の減少となった。

松山市の下水道事業においては、下水道（公共下水道）普及拡大により料金収入の増及び企業債償還が進んだことで支払利息が減少したことにより、2億2千2百万円の増加となった。

経営状況は次の算式による。

○法適用企業：総収益（＝営業的収益＋営業外収益＋特別利益）
－総費用（＝営業費用＋営業外費用＋特別損失）

- ・営業的収益とは料金収入等の営業活動から得られるもの
- ・営業外収益とは他会計からの繰入金や預金利息等営業活動以外の活動から得られるもの
- ・特別利益とは固定資産の売却等によるもの
- ・営業費用とは職員給与や材料費等の維持管理費等営業活動から発生するもの
- ・営業外費用とは企業債利息等営業活動以外によって発生するもの
- ・特別損失とは料金の時効による不納欠損等によるもの

○法非適用企業：収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金
＋収益的収支に充てた地方債－前年度繰上充用金－翌年度へ繰り越すべき財源

- ・収益的収支とは企業の経営活動によって発生するすべての収入（料金収入）と支出（施設の維持管理費・減価償却費等）をいう。
- ・資本的収支とは施設の建設改良に関する投資的な収入（国庫補助金、企業債）と支出（施設の建設改良費、企業債償還費）をいう。
- ・繰上充用金とは前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額

第3表 公営企業全体の総収支

（単位：事業、億円）

	平成29年度			平成28年度			差引			
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	
黒字事業	事業数	33 (23.6)	93 (66.4)	126 (90.0)	31 (21.4)	99 (68.3)	130 (89.7)	2	△ 6	△ 4
	黒字額	67.4	41.9	109.3	68	40.6	108.6	△ 0.6	1.3	0.7
赤字事業	事業数	12 (8.6)	2 (1.4)	14 (10.0)	13 (9.0)	2 (1.4)	15 (10.3)	△ 1	0	△ 1
	赤字額	△ 15.3	△ 0.9	△ 16.2	△ 15.8	△ 0.1	△ 15.9	0.5	△ 0.8	△ 0.3
合計	事業数	45	95	140	44	101	145	1	△ 6	△ 5
	総収支	52.1	41.0	93.1	52.2	40.5	92.7	△ 0.1	0.5	0.4

（注）：（ ）は、総事業数に対する割合

第4表 事業別経営状況

(法適用企業)

(単位：百万円)

事業名	総収益		総費用		総収支
		営業収益		営業費用	
水道	28,201	23,852	24,509	22,726	3,692
西予市	675	581	677	638	△ 2
東温市	796	530	938	747	△ 142
工業用水道	4,306	4,106	2,978	2,682	1,328
病院	29,649	26,021	30,683	28,008	△ 1,034
宇和島市	15,051	13,856	15,844	13,937	△ 793
西条市	186	47	216	168	△ 30
大洲市	3,511	3,197	3,637	3,414	△ 126
西予市	3,731	3,165	3,951	3,701	△ 220
久万高原町	917	752	936	909	△ 19
鬼北町	938	695	962	958	△ 24
介護サービス	1,438	1,269	1,569	1,374	△ 131
宇和島市	628	620	796	639	△ 168
久万高原町	284	243	288	280	△ 4
下水道	19,730	10,282	18,373	15,340	1,357
松山市 (特環)	63	9	64	52	△ 1
今治市 (特環)	825	159	826	746	△ 1
計	83,324	65,530	78,112	70,130	5,212

※表中の市町名は単年度赤字の団体

(法非適用企業)

(単位：百万円)

事業名	収益的収支	資本的収支	前年度繰越金	繰上充用金	実質収支
簡易水道	103	△ 126	59	0	49
船舶運航	31	0	87	0	98
電気	12	△ 22	45	0	35
港湾整備	516	△ 497	132	0	146
市場	29	△ 76	48	0	1
観光施設	336	△ 235	2,489	0	2,294
宅地造成	1,465	△ 1,780	1,262	1	866
新居浜市 (その他)	28	△ 111	0	1	△ 84
駐車場整備	82	△ 84	9	0	7
介護サービス	323	△ 116	514	0	501
砥部町	△ 6	0	0	0	△ 6
下水道	5,489	△ 5,718	195	0	98
計	8,386	△ 8,654	4,840	1	4,095

※表中の市町名は単年度赤字の団体

4 料金収入

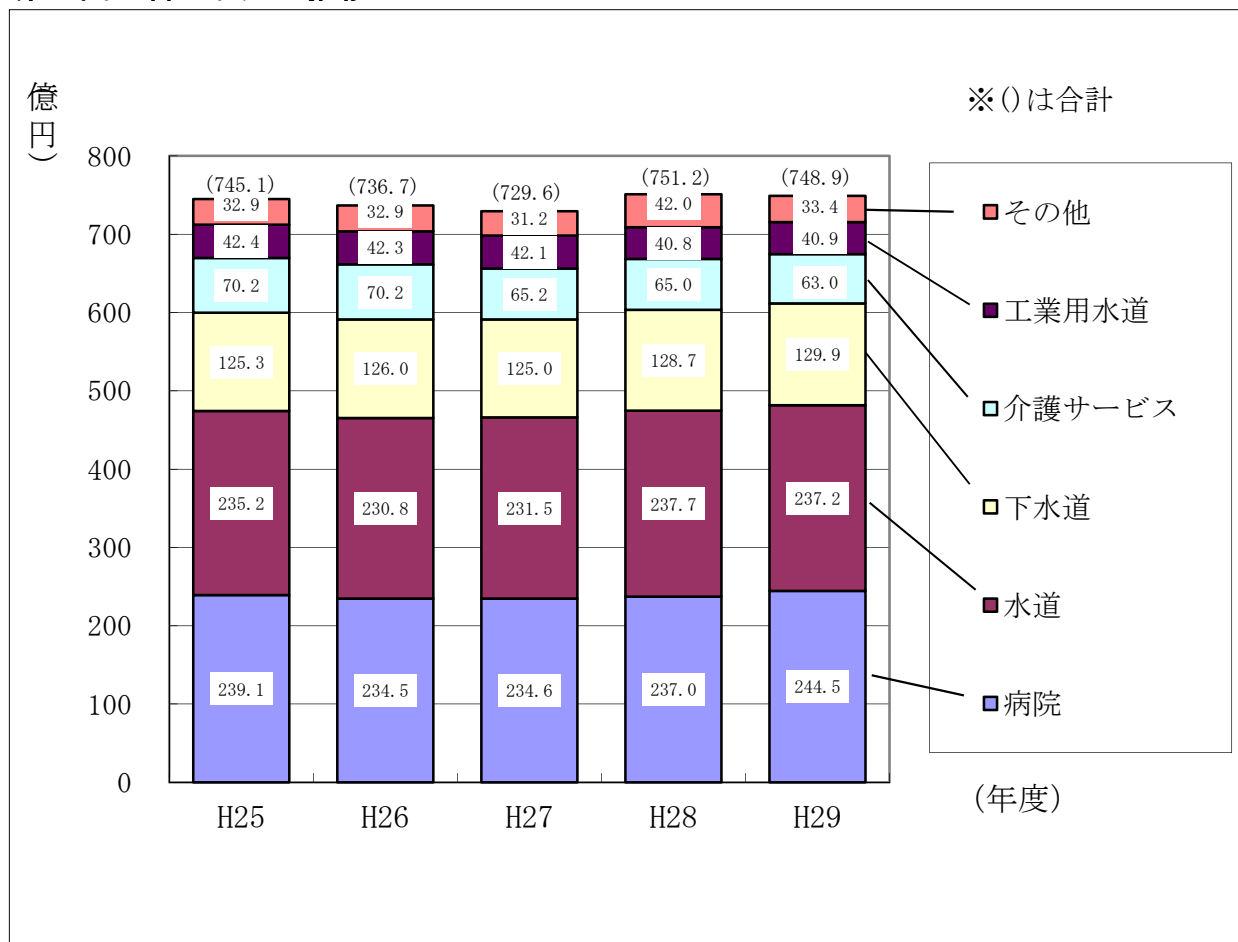
料金収入は748億9千万円で、対前年度2億2千6百万円の減少（0.3%）であった。
 料金収入を事業別にみると、病院事業の244億5千万円（全体の32.6%）、水道事業の237億2千3百万円（全体の31.7%）が群を抜いて多く、次いで下水道事業の129億9千万円、介護サービス事業の62億9千9百万円、工業用水道事業の40億8千5百万円となっている。
 また、その他事業の中の宅地造成事業では、不動産売り払い収入の減少により、8億6千2百万円の減少となった。

第5表 料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
病院	24,450	23,696	754	3.2
水道	23,723	23,772	△ 49	△ 0.2
下水道	12,990	12,868	122	1.0
介護サービス	6,299	6,500	△ 201	△ 3.1
工業用水道	4,085	4,078	7	0.2
その他	3,343	4,202	△ 859	△ 20.4
計	74,890	75,116	△ 226	△ 0.3

第3図 料金収入の推移



5 企業債現在高

平成29年度末における企業債現在高は4,482億7千1百万円で、対前年度123億2千8百万円の減少（△2.7%）となった。

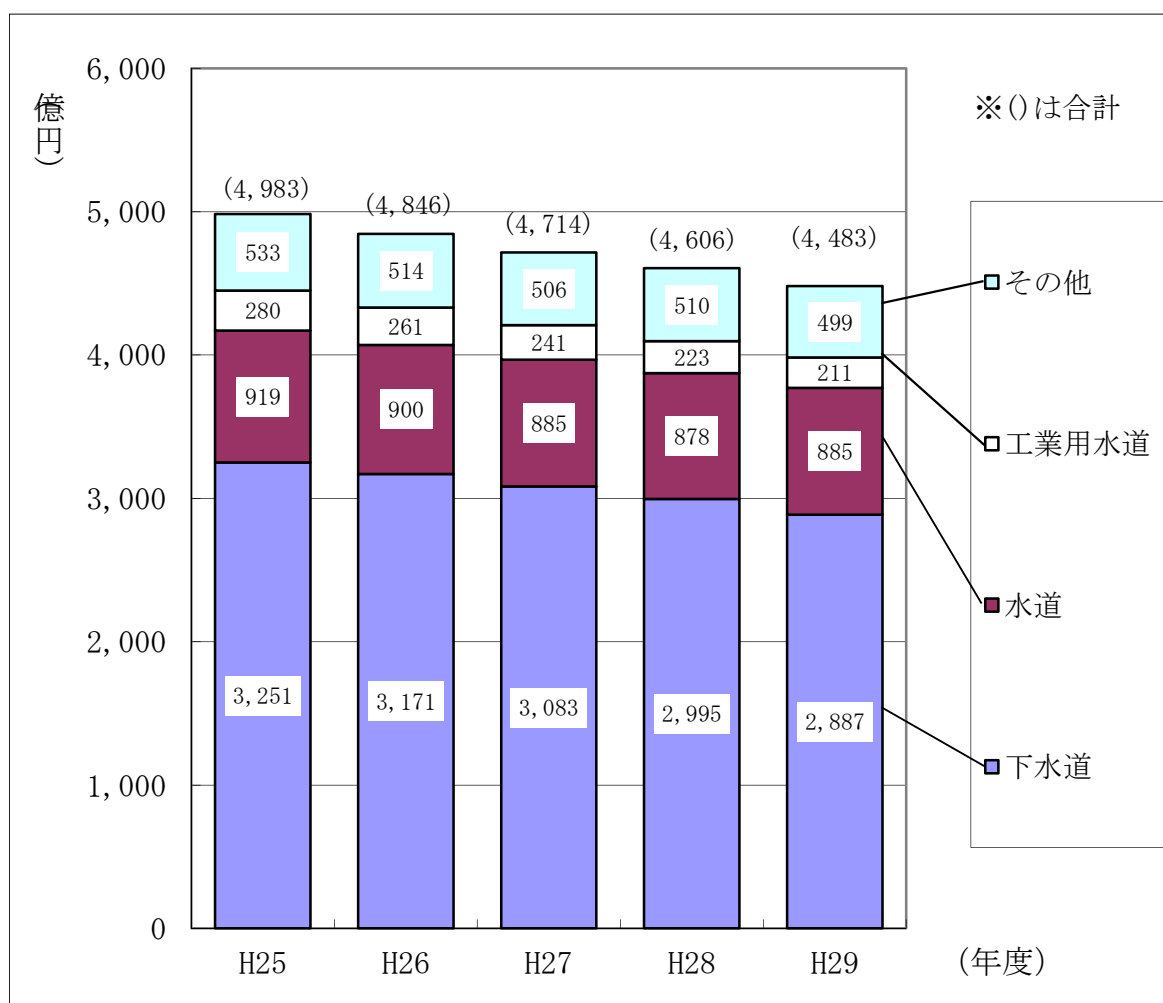
企業債現在高が多い事業は、下水道事業2,887億3千1百万円で企業債現在高総額の64.4%を占めている。

第6表 企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
下水道	288,731	299,495	△ 10,764	△ 3.6
水道	88,477	87,774	703	0.8
工業用水道	21,118	22,304	△ 1,186	△ 5.3
その他	49,945	51,026	△ 1,081	△ 2.1
計	448,271	460,599	△ 12,328	△ 2.7

第4図 企業債現在高の推移



6 他会計繰入金

公営企業会計に対する他会計からの繰入金は294億円で、対前年度14億6千8百万円の減少（△4.8%）となった。
繰入額が多い事業は、下水道事業197億6百万円で繰入金総額の67.0%を占めている。

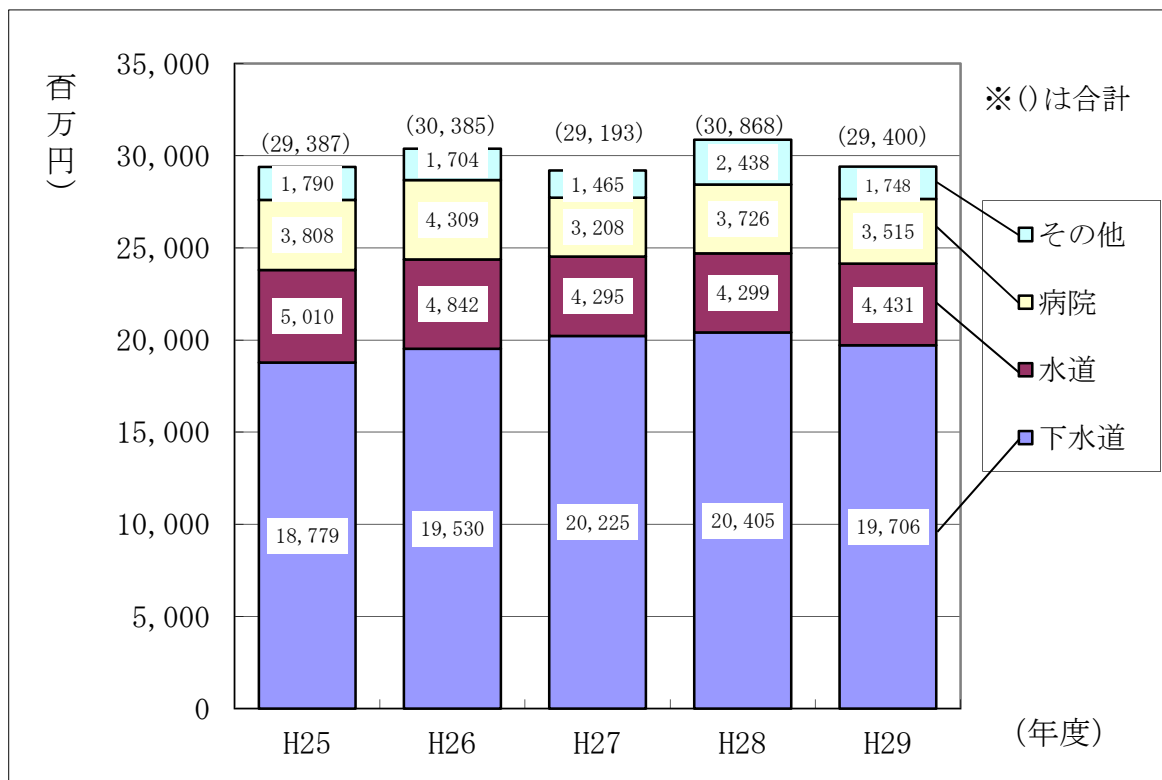
他会計繰入金とは、公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要に応じ一般会計等から繰入れられた資金

第7表 繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
水道	4,431	4,299	132	3.1
病院	3,515	3,726	△ 211	△ 5.7
下水道	19,706	20,405	△ 699	△ 3.4
その他	1,748	2,438	△ 690	△ 28.3
計	29,400	30,868	△ 1,468	△ 4.8

第5図 繰入金の推移



7 建設投資額

建設投資額は363億2千4百万円で、前年度に比べ20億7千1百万円の減少（△5.4%）となった。

建設投資額の大きな事業は、水道事業が178億6千2百万円で最も多く、次いで下水道事業134億1千3百万円、病院事業14億7千1百万円となっている。

増減額の大きい区分の主な理由は、

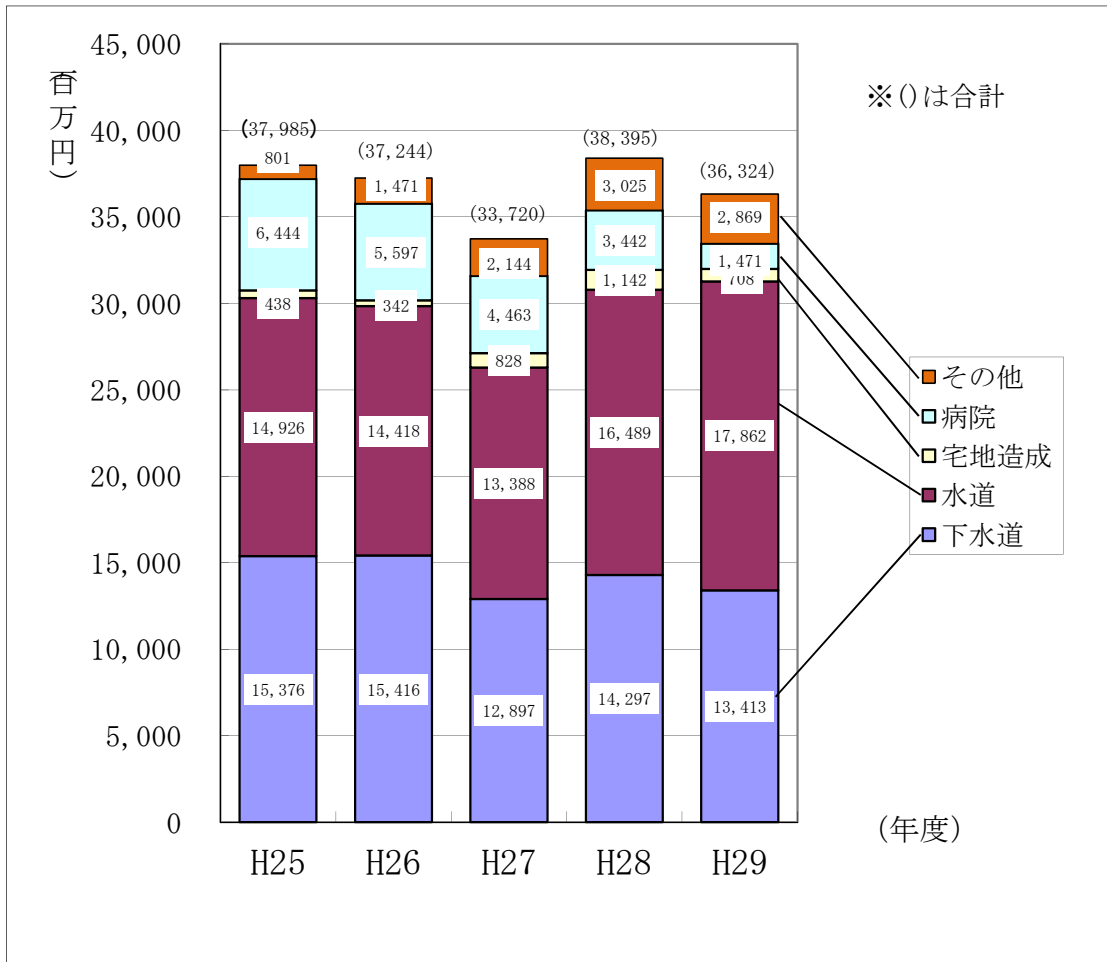
- ・「水道事業」では、今治市の上水道事業において、大西菊間送水事業、簡易水道統合整備事業等が増加し、13億8千5百万円の増加となった。
- ・「下水道事業」では、松山市公共下水道事業において、中央浄化センター建設事業のうち、大型工事の完了により8億6百万円の減少となった。
- ・「病院事業」では、八幡浜市の病院改築事業が平成28年度に完了したため、20億9千8百万円の減少となった。

第8表 建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
下水道	13,413	14,297	△ 884	△ 6.2
水道	17,862	16,489	1,373	8.3
宅地造成	708	1,142	△ 434	△ 38.0
病院	1,471	3,442	△ 1,971	△ 57.3
その他	2,869	3,025	△ 156	△ 5.1
計	36,324	38,395	△ 2,071	△ 5.4

第6図 建設投資額の推移



8 累積欠損金（法適用企業）

累積欠損金を有する事業数は13事業（病院7、水道1、介護2、下水道3）で、1事業減となった。

累積欠損金の総額は187億1千8百万円で、前年度末（188億3千万円）に比べ1億1千2百万円の減少（△0.6%）であった。具体的には、水道事業・病院事業・介護サービス事業合わせて11億7千9百万円の増となったが、下水道事業で12億9千1百万円減となったため、全体では減となった。

事業別では、病院事業が125億1百万円で全体の66.8%、下水道事業が48億2千5百万円で全体の25.8%を占めている。

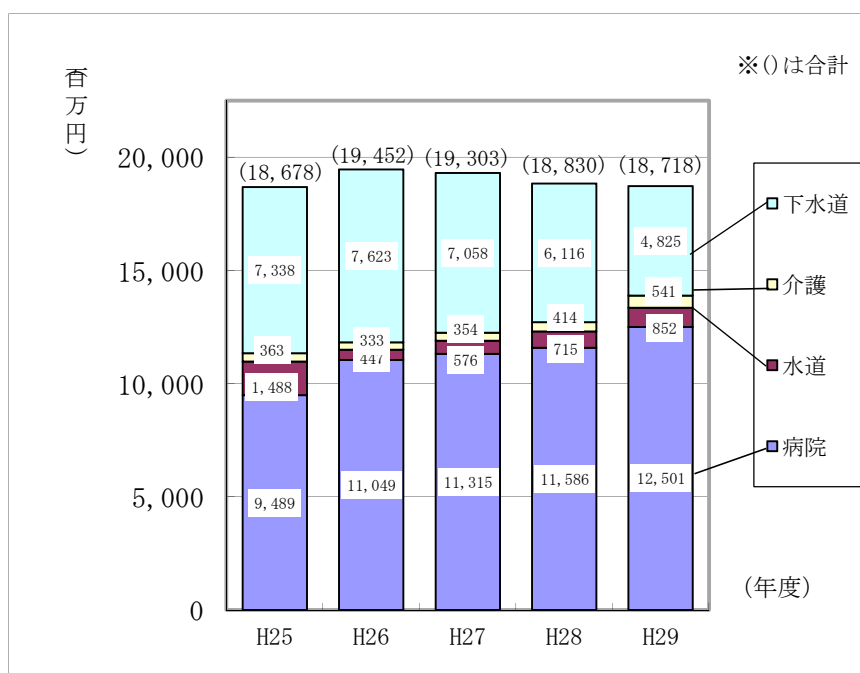
累積欠損金とは、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんができなかった各事業年度の損失額が累積されたもの（赤字の累積額）をいう。

第9表 累積欠損金の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
水道	852	715	137	19.1
東温市	852	709	143	20.1
久万高原町	0	6	△ 6	皆減
病院	12,501	11,586	915	7.9
宇和島市	5,777	4,983	794	15.9
八幡浜市	1,137	1,436	△ 299	△ 20.8
西条市	4,435	4,405	30	0.7
大洲市	469	343	126	36.7
西予市	226	5	221	4,256.9
久万高原町	89	70	19	27.6
鬼北町	367	343	24	7.1
介護サービス	541	414	127	30.7
宇和島市	511	344	167	48.7
西予市	30	70	△ 40	△ 57.4
下水道	4,825	6,116	△ 1,291	△ 21.1
松山市（公共下水道）	4,574	5,866	△ 1,292	△ 22.0
松山市（特定環境保全公共下水道）	144	144	0	0.2
今治市（特定環境保全公共下水道）（※）	107	106	1	1.2
計	18,718	18,830	△ 112	△ 0.6

第7図 累積欠損金の推移



9 不良債務（法適用企業）

不良債務を有する事業数は介護サービス事業で1事業、前年度比1事業増となった。

不良債務の額は、宇和島市介護サービス事業において3千5百万円、前年度に比べ3千5百万円の増加（皆増）であった。

※不良債務が生じることとなった原因については、既に解消済み

不良債務とは、資金的に当面の支払能力を超える債務で、流動負債（未払金や一時借入金等）の額が流動資産（現金等）の額を超える額をいう。

第10表 不良債務の状況

（単位：百万円、％）

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
介護サービス	35	0	35	皆増
宇和島市	35	0	35	皆増
計	35	0	35	皆増

第8図 不良債務の推移

